

# 日本共産党 松戸市議団ニュース

2020年9月議会

## 閉会にあたって

9月議会が終了しました。4名の市議全員が一般質問に立ち、半分以上(60分→25分)に削減された時間の中でコミバス、事業者支援、保育政策、市庁舎などを取り上げ市民の要求実現に全力を尽くしました。その他2019年度の決算、議案9本、請願4本、陳情2本、意見書等12本について質疑、討論しました。ご多忙の中傍聴にお運びいただき、ありがとうございます。

安倍政権は終わりましたが、アベ政治は引き継がれ、「森友」「加計」「桜」などあらゆる疑惑にふたをし、説明しない政府を私たちは信用できません。

またコロナ禍で新自由主義社会の矛盾が明らかにになりました。私たちは利潤優先のこの不正な社会の次には、公正で誰もが自分らしく生きられる社会をと、そしてその実現に向け野党共闘を本気で推し進め、次の選挙で必ず政権をとる決意です。みなさまの引き続きのご支援をよろしくお願いいたします。

2020年10月7日  
 日本共産党松戸市議団

## 2019年度決算について

党市議団は次の通り、一般会計決算と国保・介護・後期高齢・競輪の4つの特別会計決算に反対しました。(なお上下水道・駐車場・市場・病院の会計には賛成)

### 【一般会計 歳入】

1人あたりの個人市民税は船橋市・柏市とほぼ同程度ですが、市域に占める住宅割合が高く固定資産税収は他市と比較して低くなっています。儲かっている企業の法人税・法人市民税が約5億6000万円も減税され、不況で苦しむ市民や業者の増税で穴埋めされています。

消費税増税の批判をかわす目的の低所得者・子育て世帯へのプレミアム商品券事業は、商品券1億6000万円を配るのに2億3000万円の税金をかけるなど、考えられない失策であると指摘しました。

コロナ禍の拡大で危機に直面する暮らし・経済の建て直しに向け、消費税5%への決断に踏み切るべきと求めました。

### 【一般会計 歳出】

市庁舎と一体の新拠点ゾーン、新松戸駅東側地区、千駄堀まちづくりなどこれらの区画整理事業に共通する市の姿勢は、情報公開・説明責任・合意形成など全てが不十分です。一方で、市役所建て替えは、他の大型開発を見直し・中止してでも最優先に据えるべき政策であること、また公共施設再編整備推進事業については、「政策決定ありき」の結論押しつけ「市民合意の手続きゼロ」の進め方は大問題であると指摘しました。

市は「矢切の渡し公園を含めた矢切耕地は多面的な価値を持ち、その景観や土地利用形態は本市にとって極めて貴重な財産である」としています。改訂中の都市計画マスタープランでも矢切耕地の大規模開発ではなく、保全の計画を示すよう強く求めました。

本来は来年4月から実施予定だった「総合計画」の策定が遅れています。議会によるチェックの基準となる計画も数字も見通しも示されないうまま、行政が一方的に事業を進めていくことは、二元代表制の崩壊とも言える異常事態であると厳しく抗議しました。

施設の不備が目立つ市民センターは、賃貸料に見合った建築となっていないか大いに疑問です。また旧明市民センターは売却ではなく市民のために活用するよう要望しました。

番号制導入事業は、マイナンバーの総経費が15億5290万円、うち国補助は45%しか入っていません。システム構築の費用も6〜7割が市の持ち出しです。莫大なコストとリスクに個人情報情報をさらすマイナンバーは立ち止まって見直すべきです。

### 民生費については、

災害時に支援が必要な高齢者・障がい者等を記載した要保護者台帳の貸し出しは、危機管理課との共有ができておらず実際の災害時の活用方法に課題があることを指摘しました。生活困難者の増加によって住居確保給付金の支給が増える一方、消費税増税でタクシー運賃が値上げされたことで、福祉タクシーの利用が7.

16%も減少し、消費税増税が障がい者の移動支援を阻害している実態を明らかにしました。

特別養護老人ホーム建設の減少で待機者が前年より増えています。介護サービスが必要としている高齢者は増えているのに、介護人材の育成も確保も計画を下回り、深刻な事態を改善する見通しがありません。市独自の家賃補助や本気で大幅な処遇改善に取り組み国の解決策を求めました。

待機児童解消のための小規模保育施設は、営利企業による運営が43%、利益を出すため経験年数の短い保育士が多くなっています。一方、市は来年度から公立保育所の0〜2才児の受け入れを段階的に廃止すること、また民営化も打ち出しました。松戸の保育のゆがみと安上がり保育の拡大は大問題であり、0〜5才児まで連続する保育が必要と強く主張しました。

### 教育費については、

特別支援学級の担任等は、新規採用教員や希望外教員の無理な配置をしないよう十分に配慮すること、また知的障害特別支援学級の増設を要望しました。

長期休暇中の代替教員の未配置問題への速やかに対応すること。また学校体育館へのエアコン設置については猛暑や台風の避難所としての役割もあることから早期に予算化し全校での設置を要望しました。

### 【特別会計】

国民健康保険会計は、他の保険に比べて保険料負担が大きく、滞納世帯も増え医療費が全額負担となる資格証明書の交付が急増しています。資格証明書の交付はただちにやめるとともに、保険料の均等割引き下げを求めました。

介護保険会計は、介護保険から要支援1・2を外して経費が安上がりなボランティアなどによる介護サービス(地域支援事業)へ移行させましたが、要支援から要介護になる人が増え事業対象者数は毎年減少しています。保険料は強制的に徴収されながら必要な介護サービスが受けられない実態を厳しく指摘しました。

競輪特別会計については、ギャンブル依存症などが社会問題となっており、ギャンブルに頼る財政に反対し利益が出ている今のうちに撤退をすべきと求めました。

# 放課後児童クラブの支援員配置基準の緩和はやめよ

放課後児童クラブ（児童保育）の支援員は児童数40名に対し2名以上の配置となっており、未満となる時間帯に支援員を1名配置にするこ

市は「緊急事態の発生時だけ」と言いますが、実際に働いている支援員からは「緊急事態の時こそ児童の安全確保や、保護者や学校への連絡

コロナ禍に乗じた支援員の配置基準の緩和は許されません。常態化している支援員不足の解消に向けた処遇改善こそ行なうべきです。

## 一般会計補正予算について「第7回」に賛成、「第8回」に反対

9月議会の冒頭ではコロナ対応が中心の補正予算（第7回）を審議しました。国のコロナ対策のための「地方創生臨時交付金」を受け、松戸では子育て分野を中心に以下のような対策が提案されました。

●国の「1人10万円の給付金」の対象外である4月28日以降に生まれた新生児について松戸市が独自で給付。●妊婦検診のタクシー代を補助。●保育所・幼稚園・児童クラブのコロナ予防用品の購入を補助。●3〜18歳の子ども全員に5000円の図書カードを配布。●商店街に支援金を支給。●市民センターや学校の水道蛇口のレバーハンドル化などです。

放課後キッズルームでの備品購入費が足りない問題や、中小企業向けの市の融資制度の創設、水道はレバーではなく自動水栓化を検討することなどを提案しつつ賛成しました。

他方、議会後半で審議した第8回補正予算は多くの問題を孕んでいます。マイナンバー関連

事業については国や民間企業が国民の個人情報

## ゆきとどいた教育をもとめる請願4本 教育予算拡充の陳情2本を審議

松戸市教職員組合から提出された請願は以下の4本です。

- ①「老朽化した教育施設の整備予算を増額すること」：昨年、学校では150カ所に及ぶ雨漏りが発生、台風の避難所となった体育館でも問題となりました。特別教室や体育館へのエアコン設置も含め、教育予算の増額を求めました。
- ②県による教員の未配置や、産休・育休による欠員に市が代替教員を配置すること：教員不足が深刻で、教頭先生が授業を持つような学校がいくつも出ています。市が代替りの教員を配置するなど、子どもの教育に穴を開けない迅速な対応を求めました。
- ③「給食費の一部を補助すること」：給食費を市川市が一部補助、大阪市でも全小中学校で無償化に踏み切るなど、大都市でも無償化や補助を実施する自治体が増えており、松戸市でも検討を求めました。
- ④「国の責任で少人数学級を実現すること」：コロナ禍でも教室は子どもたちでギュウギュウです。市教委は「学級が増えれば教員の質が低下する可能性がある」と答弁しましたが酷い言いがかりです。「学級として利用していない教室が490前後あり、25人学級を実現しても教室は足りる」「国民の声にこたえて、市議会からも国に要望を上げるべき」と訴えました。

請願4本は14人の議員が賛成しましたが、自・公の反対で否決されました。

陳情2本は「子どもたちの豊かな育ちと学びを支援する教育関係団体千葉県連絡会」から出

- ⑤「義務教育費国庫負担を堅持すること」：教育に対する国の負担がどんどん縮小され、自治体ごとの教育格差が生まれています。「教育の機会均等と水準の維持向上」のため義務教育費国庫負担制度を維持するよう求めました。
- ⑥「国の2021年度教育予算を拡充すべし」：教育費の負担軽減や就学援助・奨学金事業への予算拡充、災害からの教育復興などを求めた陳情です。

2本の陳情は全会一致で採択されましたが疑問も残ります。⑥の陳情には「少人数学級の実現」も含まれています。それに賛成しておきながら、同じ趣旨の④の請願に反対する自・公議員の態度は矛盾しています。「同じ内容なのに組合が出したら反対する、という差別はやめるべきだ」と厳しく抗議しました。

## 「女性差別撤廃の選択議定書の批准の検討を求める意見書」が全会一致で採択

最終日、11本の意見書案と1本の決議案が出され7本が採択されました。日本共産党が共同提案した「女性差別撤廃条約の選択議定書の批准の検討を求める意見書」は全会一致で採択されました。昨年12月議会での「選択的夫婦別姓の意見書」採択に続く、ジェンダー平等を進める画期的な成果です。

この他に消費税減税や核兵器禁止条約批准を求める意見書、また温暖化を抑えるための「気候非常事態宣言」の決議も同じく自公の反対で不採択です。

温暖化によって災害が激甚化しており、対策は急務です。自公の議員でSDGs（※）を取り上げる方は多いですがSDGsをいう議員こそこの決議に賛成すべきではないでしょうか。（※SDGsとは、2015年国連で決められた持続可能な開発目標であり、13番目の目標に「気候変動に具体的な対策を」がある）

2020年9月議会 主な審査結果一覧表	会派	日本共産党		政策実現フォーラム		立	市	公明党										松政クラブ					市民クラブ																						
		宇津野	山口	平田	ミール			増田	原	関根	戸張	成島	岡本	山中	飯	伊東	岩瀬	織原	城所	鈴木	篠田	高橋	諸角	石井	大谷	大塚	木村	杉山	鈴木	小居	田居	小沢	大橋	榎井	中村	山口	末松	深山	澁谷	市川	岩堀				
○賛成 ×反対 欠：欠席 9月議会が審議された10の決案、9の議案、18の請願等に対して日本共産党は賛成26、反対12	議員名	宇津野 史行	山口 正子	平田 きよみ	ミール 計恵	増田 薫	原 裕二	関根 ジョー	戸張 友子	成島 良太	岡本 優子	山中 啓之	飯 香澄	伊東 英一	岩瀬 麻理	織原 正幸	城所 正美	鈴木 智明	篠田 哲弥	高橋 伸之	諸角 由美	石井 勇	大谷 茂範	大塚 健児	木村 みね子	杉山 由祥	鈴木 照康	小居 昭康	田居 曉民	小沢 博	大橋 信三	榎井 秀三	中村 典子	山口 栄作	末松 裕人	深山 能一	澁谷 剛士	市川 恵一	岩堀 研嗣						
2019年度一般会計決算	決算	可決	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
2020年度一般会計補正予算(第8回)	一般議案	可決	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
児童の運営等に関する基準の条例改正	議案	可決	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
施設整備、事故対策教員、給食費無償化、少人数学級を求める請願4本	請願	否決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
義務教育費国庫負担堅持、教育予算拡充を求める意見書2本	意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
消費税5%引き下げ	意見書	否決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
核兵器禁止条約批准を求める	意見書	否決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
自治体のデジタル化推進を求める	意見書	可決	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
気候非常事態宣言	決議	否決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○